

○従来の授業の問題点

教員が英文の和訳や文法の説明に時間をかけ過ぎているため、「話す」「聞く」といった使える英語教育が十分でない。

また、生徒の音読練習が不十分なために、高校卒業時でも自信を持って英語を話すことができない。

○改善のポイント

新出語句の意味、学習する英文の和訳、文法の解説については、事前にプリント等を生徒に示し、家庭学習をさせた上で、授業時間では教員が重要要素を絞って教え、英語を使う時間を多く確保した。

また、音読トレーニングや意見や考えを伝え合う活動を充実させることにより「使える英語」を身につけさせている。

従来の授業	拠点校による新しい授業
(家庭学習では教科書で学ぶ新出語句の意味を辞書で調べ、学習する英文の和訳を中心に学習)	(家庭学習では「教科書の英文を理解するために教員が準備したわかりやすい英文」および「教科書の英文和訳や新出語句の意味、重要な文法の解説」の2種類のプリントを事前に示し、英文の音読を中心に学習)
1 新出語句の確認・発音 (5分) ・新出語句や重要語句を確認 ・発音練習	1 ペアワーク (10分) ・家庭学習をさせてきた英文について、ペアで会話をしながら課題を確認する。
2 リスニング・音読 (5分) ・教科書の英文をCDの音声聞いて、一文ずつリピートする。	② リスニング・音読トレーニング (15分) ・教科書にある英文をCDで聞いた後、柴原教授が推奨している「音がつながる箇所や脱落する箇所を記号化したワークシート」に基づいて、音声変化に注意してリピーティングやシャドウイングなどの音読練習をする。
3 内容の確認 (35分) ・指名された生徒が1文ずつ英文和訳をしていき、教師がその誤りを訂正し、解説をしていく。 ・教師は、文法や構文の解説をしながら黒板に書き、生徒はその解説を聞きながら、板書をノートに写しとる。	③ 英文内容の確認 (15分) ・教科書の英文に基づき、重要な英文の内容、構文や文法を指導する。 (プリントの工夫とポイントを絞った解説により、確認時間を短縮)
4 まとめ (5分) ・英文の内容を確認するペアワークをする。	4 ペアワーク (10分) ・教科書で学ぶ英文内容について、意見や考えを英語でやりとりする。 5 課題の提示 ・次の学習のための事前プリントについてポイントを指導する。

○成果

- (1) 各学年で3～4回実施している県模試では、新しい授業を受けてきた2年生が、入学時に比べ、昨年秋には、偏差値60以上が約1.5倍に増えている。
- (2) 1学年末の外部検定試験GTECでは、これまでに比べ、英検準2級レベルの生徒数が約10名増え、全体の約25%を占めている。
- (3) 昨年7月に実施したわかる度調査では、授業内容がわかりやすいと回答した生徒は全県の70.8%に対して77.1%、また、おもしろいと回答した生徒も全県の61.6%に対して77.8%と高い結果が出ている。

○今後の対応

- (1) 新しい英語授業を、今年4月から県内の各高校で進める。
- (2) 教材開発について、高校生として適切な題材により、使える英語力を身に付ける教育が必要なため、独自の教材開発を進める。特に、職業系高校において、卒業後に実社会で役立つ教材開発を進めていく。

スーパースーパーグローバルハイスクールについて

平成26年1月16日

福井県教育庁高校教育課

1. 事業の背景・目的

社会経済のグローバル化や少子高齢化の中で、今後、我が国の社会経済を新たな成長軌道に乗せるためには、世界を舞台に活躍できる創造的で活力のある若い世代の育成が急務となっています。

こうした中、平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」では、「グローバル化に対応した教育を行い、高等学校段階から世界と戦えるグローバル・リーダーを育てる」ため、「新しいタイプの高校を創設する」ことが提言されました。

以上を踏まえ、平成26年度においては、現代社会に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成する「スーパーグローバルハイスクール」を創設します。

2. 事業の概要

(1) 事業概要

国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」（以下 SGH という。）に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めます。

(2) 対象機関

国公立高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）

(3) 事業の申請者

事業の申請は、管理機関（国立の高等学校等にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の高等学校等にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の高等学校等にあつては当該学校を設置する学校法人をいう。以下同じ。）から文部科学大臣宛に行うこととします。ただし、指定都市以外の市町村立学校については、都道府県教育委員会高等学校教育主管課において、私立学校については、都道府県私立学校事務主管課において取りまとめの上、提出してください。なお、本事業は高等学校等における入学時から卒業時までの一体的な取組を主な目的の一つとしており、複数の学校が共同して申請することはできません。

(4) 指定予定件数

50件程度（うち、幹事校1件）

本事業において設定する目標を実現するため、以下の要件を満たすものとします。

【取組内容】

- ① グローバル・リーダー育成に資する課題研究を中心とした教育課程の研究開発
又は
- ② 先進的な課題研究等の実績を踏まえた、グローバル・リーダー育成に資する発展的な実践（課題研究の一環として行うフィールドワークや成果発表等のための海外研修等、単なる提案に終わらない積極的な行動など）
上記に加え、
- ③ グローバルな社会・ビジネスに関する課題として、文理融合型の課題研究も推奨
- ④ 学校全体の授業改善に資する教育課程及び教材の研究開発の実施も推奨

【管理・運営方法】

- ① 学校長の下、学校全体としての組織的な研究開発体制の整備
かつ、
- ② 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価に関する効果的な手法を開発・実践、3年目の中間評価及び5年目の最終評価における確実な成果検証
かつ、
- ③ 管理機関による独自の取組や支援、支援期間終了後の継続的な取組の実施

幹事校の指定を希望する場合は、上記の要件に加え以下の要件を満たすものとします。

- ・各 SGH 校と連携した情報共有のためのネットワークの構築及び研究協議会の主催
- ・各 SGH 校に共通する課題やニーズの把握及び解決方法の提案・実施

(5) 実施期間

実施期間は最大5年間とします。ただし、国の財政事情や事業の評価結果等により当該実施期間を必ず保証するものではありません。

(6) 経費支援額上限

構想内容を踏まえ、以下の通りとします。

- ・1件当たりの年間経費支援額の上限：約1,600万円
- ・幹事校を希望する場合は、約1,600万円に加えて幹事校としての必要経費を計上した金額での申請が可能

各校の最終的な支援金額は、構想の規模及び本事業全体の予算額等に応じて調整します。なお、指定2年目以降の支援金額については、平成26年度の実績、執行状況及び本事業全体の予算額等を勘案して検討します。

(7) 対象とする構想【案】

本事業の対象となる構想は、当該学校の中長期的なビジョンのもとに計画される、グローバル・リーダー育成のための研究開発（実践的な研究を含む。以下同じ。）とし、以下の項目について具体的な構想を策定してください。

① 構想の目的、目標等の設定

以下の(i)～(ii)の項目について、目標等を設定してください。なお、定量目標は、実現可能性を損なわない範囲で挑戦的な目標値を設定することとし、定性目標は、その達成条件や達成時期が判断できる程度の具体的なものとしてください。

(i) 構想の目的等

- a. 構想の目的及び魅力的なグローバル・リーダー像の設定
- b. 設定したグローバル・リーダー像を踏まえ、卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の明確化

(ii) 達成目標、具体的目標の設定

(ア) 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）

- a. 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数
- b. 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数
- c. 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したりしたいと考える生徒の割合
- d. 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数
- e. 卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベル（英検2級～準1級・TOEFL57点程度以上）の生徒の割合
- f. その他本構想における取組の達成目標

<指定4年目以降に検証する目標>

- a. 文部科学省が支援する国際化に重点を置く大学¹へ進学する生徒の割合
- b. 海外大学へ進学する生徒の人数
- c. SGHでの課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合
- d. 大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数

(イ) グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット）

- a. 課題研究に関する国外の研修参加者数
- b. 課題研究に関する国内の研修参加者数
- c. 課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数
- d. 課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数
- e. 課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数
- f. グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数
- g. 帰国・外国人生徒の受入れ者数（留学生も含む。）
- h. 先進校としての研究発表回数
- i. 外国語によるホームページの整備状況
- j. その他本構想における取組の具体的指標

¹ 平成26年1月14日現在、「グローバル人材育成推進事業」、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」、「大学の世界展開力強化事業」に採択された大学を指す。追加があればその都度連絡するものとする。

② 目標を達成するための構想

上記「①」で設定した目標等を達成するため、以下の(i)～(v)の各項目について、これまで実施してきた取組を踏まえつつ、本事業によって新たに実施する取組又はこれまでの取組を更に発展・充実させるための取組についての構想を策定してください。

(i) 管理機関の取組

- a. 管理機関の考えや戦略が明確かつ本事業の目的に沿ったものとなっているか。
- b. 管理機関による支援の取組が、本計画を実施するに当たり適切な規模、量等となっているか。
(考えられる取組例)
 - ・ 国費に上乗せした独自の支援や取組の実施
 - ・ 外部機関との連携推進の支援
 - ・ 継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮
- c. 管理機関による事業の管理方法・体制は適切か。
- d. 本事業終了後も、管理機関が責任をもって必要な取組を継続する予定か。
- e. 管理機関による成果普及の取組は適切か。

(ii) 研究開発体制・評価等

- a. 学校長の下、学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が整備されているか。特に、同一校において、国の他事業に加えて実施することを希望する場合、複数の取組を着実かつ適切に実施するために必要な体制が整備されているか。
(考えられる事業例)
 - ・ スーパーサイエンスハイスクール
 - ・ 研究開発学校
 - ・ 国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究
- b. 学校長の下で、研究開発の成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- c. 研究開発の成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- d. 個々の取組及び本事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を得られるようにしているか。

【幹事校のみの追加要件】

- e. 全 SGH 校の中核的な存在として、各 SGH 校と連携し、適切に情報共有を図るための組織体制が整備されているか。

【加算項目】

- f. これまで、教育課程等の研究開発に関する組織体制整備の実績があるか。

(iii) 経費

- a. 研究開発計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。
- b. 同一校において、国の他事業による支援がある場合、本事業において行う取組が、他事業によって支援されていないか。
(考えられる事業例)
 - ・スーパーサイエンスハイスクール
 - ・研究開発学校
 - ・国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究

(iv) 研究開発計画

- a. 現状の分析を行い、研究開発テーマとの関係が明確な仮説が適切に設定されているか。また、これまでに類似の取組を実施している場合、当該取組を発展させる取組又は新たな取組を計画しているか。
- b. 仮説と研究開発テーマや研究開発計画に独自性があるか。
- c. 研究開発計画は、分析、実施内容、実施方法、連携先の学校や機関、成果の検証方法、スケジュールなどが具体的に策定され、実現可能なものとなっているか。
- d. 研究開発計画は目標達成のための方策として適切か。
- e. 各年次の研究開発計画が明確であり、かつ5年間を通して系統立った研究開発になっているか。
- f. 仮説を検証する上で実施対象（対象とする生徒数の規模、学科・コース間の比較）の設定は適切か。
- g. 高等学校の入学から卒業までの期間をかけた研究開発となっているか。（最終学年においても、SGHの取組が行われているか。）

【加算項目】

- h. これまで先進的な課題研究等の実績があり、分析・評価が行われ、当該結果を踏まえた実践的な研究開発計画となり、確実な成果が見込めるものとなっているか。

(v) 研究開発内容

<全体について>

- a. 学校設定教科・科目を含め、学校の取組が、グローバルな社会・ビジネスに関する課題を題材とした課題研究を通じ、現代社会に対する関心と深い教養、論理的思考力、批判的思考力、コミュニケーション能力、問題解決力、行動力等を育成するための先進的な教育課程の研究開発として、ふさわしいものになっているか。
- b. 将来のグローバル・リーダーとなる意欲と能力のある生徒を多く見いだし、伸ばすことに資する取組になっているか。
- c. それぞれの取組が相互に関連することで相乗効果を生み出し、全体として効果的な取組が計画されているか。
- d. 同一校において、国の他事業に加えて実施することを希望する場合、それぞれの事業の趣旨及び目的を適切に整理した上で効果的な取組が計画されているか。

<課題研究内容について>

- e. 課題研究内容が、グローバルな社会・ビジネスに関する課題として具体的に計画されているか。

<課題研究を実施するための取組について>

- f. 課題研究の実施に当たり、グループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、プロジェクト型学習等の手法が、英語によるものも含め、生徒の主体的な学びを促すものとして効果的に計画されているか。
- g. 課題研究を効果的に推進するための教材開発が計画されているか。
- h. 課題研究の実施に当たり、国内外の大学との定常的な連携により、専門性の高い指導（外国語による指導を含む。）や高大接続の改善を図るための効果的な取組が計画されているか。
- i. 課題研究の実施に当たり、国内外の企業、国際機関等との定常的な連携により、現実の社会にある課題に関して、実社会との関わりを重視した効果的な取組が計画されているか。
- j. 課題研究の実施に当たり、海外の学校との定常的な連携により、フィールドワーク、成果発表等のための海外研修が効果的に計画されているか。
- k. 課題研究の一環として海外研修を行う際、当該研修はより多くの生徒が参加できるように工夫された取組であるとともに、意欲と能力ある者を選抜する仕組みとなっているか。
- l. 外国語教育に関する取組が計画されている場合、当該内容は課題研究との関連性が明確であり、課題研究に取り組むために必要な能力として効果的な取組が計画されているか。

【幹事校希望校のみの追加要件】

- m. 全 SGH 校の中核的な存在として、各 SGH 校と連携し、適切に情報共有を図るためのネットワークの構築及び情報共有の機会を創出しているか。
- n. SGH 全体の課題やニーズについて把握し、今後の改善のための方策を行っているか。

【加算項目】 ※該当すると判断できる計画がある場合のみ評価

- o. 課題研究の設定内容が独自のものであり、学校の特性を生かした工夫された内容となっているか。
- p. グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。
- q. 本事業による取組が、独自の取組と併せて、学校全体の授業改善や教員及び生徒の意識改革を促すものとなっているか。
- r. 課題研究内容と関連して、生徒が、将来留学したい又は国際的に活躍したいといった自らの将来のビジョンを明確化し、自律的なキャリアデザインを促すための効果的な取組が計画されているか。
- s. 課題研究内容と関連して、日本の良さや伝統文化への理解を深めるための効果的な取組が計画されているか。
- t. 研究開発全体の内容が、地域の特性を生かしたものとなっているか。